

市議会だより



本寺・達古袋・市野々の3保育園による合同保育の日（平成24年1月18日・一関市立本寺保育園にて）

12月定例会・1月臨時会報告 …… 2～8ページ

災害対策・治水対策特別委員会活動報告… 29ページ

政治倫理審査会報告…………… 30ページ

一般質問 市政のここが聞きたい… 9～28ページ
議員19名が市政を問う！

市民の声（藤沢地域・一関地域）…………… 31ページ

12月
定例会

藤沢町からの承認予算である

平成23年度一関市工業用水道事業会計予算 平成23年度一関市病院事業会計予算を承認

一関市立こども園条例制定

条例の制定

12月定例会は、11月29日から12月9日までの11日間の会期で、一関市立こども園条例の制定をはじめ、市税条例の一部改正、財産の取得、監査委員の選任、人権擁護委員の推薦などの市長提出議案や委員会発議案、議員発議案を審議し、議決した。

また、一般質問には19人が登壇し、放射能汚染対策、花泉診療所の運営や雇用対策などについて活発な議論を行った。

専決処分

- 一関市工業用水道事業会計予算
- 一関市病院事業会計予算
- 一関市一般会計補正予算(第4号)
- 一関市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
- 一関市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
- 一関市農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)
- 一関市水道事業会計補正予算(第2号)

認定こども園(上・藤沢保育園 下・黄海保育園)

- 一関市一般会計補正予算(第5号)
- 環境放射線量測定用モニタ250台購入
2247万円

- 一関市と岩手県との間の災害弔慰金等支給審査会の委員の任命及び平成23年東北地方太平洋沖地震及び津波に係る災害弔慰金等支給審査会の運営に関する事務委託に関する規約
以上、10件の専決処分について承認した。

※専決処分とは(用語解説)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかである事項について首長(市長)の判断で決定すること。

一般会計補正予算

主な歳出

- 地域情報化推進事務費
5000万円
- 自立支援給付費
1億794万円
- 藤沢こども園整備事業費
1310万円
- 病院事業会計負担金
2億588万円
- 道路維持補修費
8047万円
- 藤沢町史編纂事業費
1350万円
- 公立学校施設災害復旧費
1億5815万円
- 農地災害復旧費
4億5090万円
- 消防施設災害復旧費
1億2579万円

- 一関市立こども園条例の制定(藤沢町の藤沢こども園・黄海こども園)
- 一関市市税条例の一部を改正する条例の制定等の4件の条例を可決した。

請願審査

私学教育を充実・発展させるための請願 採択

(請願者 私学助成をすすめる岩手の会 会長

新妻二男氏)

市道弥栄釜ノ沢1号線の

拡幅改良の早期実現につい

ての請願 採択

(請願者 弥栄7区自治会

長 熊谷正三氏ほか3名)

東日本大震災を教訓にし

た中心市街地の防災上の拠

点確立に関する請願

不採択

(請願者 一関のまちづく

りを考える会 代表

豊村富司氏)

請負契約の変更

一関運動公園テニスコート

整備工事

請負者 株式会社平野組

金額 変更後の金額

1億9262万円

※議決が必要な契約とは
議会の議決に付さなければならぬ契約は、予定価格1億5000万円以上の工事または製造の請負である。

財産の取得または処分は、予定価格2000万円以上の不動産もしくは動産の買入れ、もしくは売払い、または不動産の信託の受益権の買入れ、売払いである。

財産の取得

釣山公園の用地

一関市城内 宅地

6472・65㎡

金額 1億8000万円

平成24年4月1日開局するコミュニティFMラジオ

の購入(各戸に配置するもの)

一関市コミュニティFM

放送用個別受信機

5万8000台

株式会社千厩マラッツ

金額 4億9329万円

売却金額 5654万8611円

財産の減額譲渡

学校法人阿弥陀寺教育学

園(理事長 宇野弘之氏)

に対して室根町に開設して

いる国際医療福祉専門学校

の学生寮の建物を譲渡した。

所在地 千厩町千厩字神ノ

田30番地6

譲渡価格

819万7648円

財産の処分

被災した陸前高田市の株

式会社八木澤商店(代表取

締役 河野通洋氏)に対し

て大東町大原字台地内の土

地を売却した。この用地を

醤油等の製造工場とする計

画がある

売却金額

5654万8611円

監査委員の選任

監査委員として

槻山 隆議員の選任につ

いて同意した。

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員として

□山崎 政敏 氏

一関市大手町

□吉家 本浄 氏

一関市蘭梅町

□千葉 茂彦 氏

一関市花泉町老松

□伊藤 勉 氏

一関市藤沢町黄海

の選任について同意した。

意見書・決議を可決

①私学助成の充実を求める

意見書(発議者 佐藤雅

子教育民生常任委員長)

②放射能から子供の健康を

守る対策を求める意見書

(発議者 佐藤雅子教育

民生常任委員長)

③円高・デフレを克服する

経済対策を求める意見書

(発議者 千葉大作産業

経済常任委員長)

④軽油引取税及びA重油に

係る石油石炭税の課税免

除措置の継続を求める意

見書(発議者 千葉大作

産業経済常任委員長)

⑤30人以下学級実現、義務

教育費国庫負担制度拡充、

教育予算拡充を求める意

見書

(発議者 及川文彦議員)

⑥TPP交渉への参加に反

対する意見書

(発議者 千葉大作議員)

⑦東日本大震災・大津波被

害への支援に感謝する決

議について

(発議者 佐藤弘征議員)

臨時会 花泉診療所の運営に関する意見書を提出

議員10名が議会の開催請求書を提出し、1月4日に第36回一関市議会臨時会が招集され、専決処分の報告1件と議員発議案1件を審議した(会期1日)。

議員発議案は、先に開催された12月議会定例会の一般質問でも質疑が交わされた花泉診療所の運営についての発議案で、「花泉診療所を中心とする花泉地域医療確立を求める意見書」の提出について審議され、多くの市民が見守る中、阿部孝志議員、石山健議員が賛成討論を行った後、議員全員の賛成をもって可決された。意見書は、岩手県知事、岩手県医療局長あてに提出した。

花泉診療所を中心とする花泉地域医療確立を求める意見書

県医療局は、平成21年に無床化した県立花泉地域医療センターを有床診療所として残すべく、公募によって医療法人白光に移管し、平成22年4月に花泉診療所として開所した。しかし、開所当初から事業計画に沿った診療展開はなされず、医療法人白光は昨年12月に撤退を表明した。それを受け県医療局は、契約を平成24年3月で打ち切り、診療所閉所と県営無床診療所に戻すことを県議会において発表した。あわせて2階に展開する、系列法人が運営する特別養護老人ホームについても存続が心配されている。

県医療局が試みた、民間移管による有床の地域医療の充実を期待した地域住民の失望感は大きく、県当局はその不安とまどいを早急に払拭しなければならない。よって、当市の地域医療体制の強化について下記事項を付して強く要望する。

記

- 1 花泉診療所の医療サービスに空白を生じないよう有床での体制を確立すること
- 2 花泉診療所2階部分の特別養護老人ホームは、入所者の介護サービスが継続できる体制を構築すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年1月4日

岩手県一関市議会

岩手県知事 達 増 拓 也 殿
岩手県医療局長 遠 藤 達 雄 殿

臨時会の傍聴者数：18人

年頭にあたって



一関市議会議長
菅原 啓 祐

皆さまには、お健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年3月11日に発生した東日本大震災では、沿岸部だけでなく、当市でも、かつてないほどの大きな被害を受け、さらに放射能汚染問題まで起きております。

議会としましては、平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策特別委員会を設置し、沿岸部の支援や市内の被害状況調査などを行い、関係方面に対し迅速に対応するよう要請したところであります。

このような中であって、昨年は、平泉の文化遺産の世界遺産登録や藤沢町との合併が実現し、中東北の拠点都市を目指し、新たな歩みを始めたところでもあります。

迎えた平成24年は、東日本大震災からの復興元年として、困難に打ち勝ち、希望を持って前進する年となるよう、努力を重ねてまいります。

結びに、本年が幸多い一年となりますよう、お祈りいたしますとともに、さらなるご支援をお願い申し上げます。年頭にあたってのごあいさついたします。

※ 12月定例会の議案件数は、市長提案の議案件数は、市長提案 29 件、請願 3 件、議員発議 7 件でした。

【表決が分かれた案件】

議会基本条例第 4 条第 3 項「議員は、議会活動について、市民に対して説明する責務を有する」に基づき、意見が分かれたものについて採決結果を掲載しております。

請願第 7 号	東日本大震災を教訓にした中心市街地の防災上の拠点確立に関する請願																				賛成少数	不採択																		
発議第 13 号	TPP 交渉への参加に反対する意見書について																				賛成多数	可決																		
	日本共産党一関市議団					関政会					公和会					一新会					会派に属さない																			
	大野恒	岡田もとみ	藤野秋男	石山健	菊地善孝	千葉大作	岩淵一司	阿部孝志	槻山隆	木村實	橋本周一	佐山昭助	勝浦伸行	尾形善美	佐藤雅子	千葉満	小山雄幸	牧野茂太郎	千田恭平	佐藤弘征	武田ユキ子	千葉幸男	佐々木賢治	岩淵善朗	金野盛志	菅原巧	及川文彦	海野正之	佐々木清志	須藤節男	那須茂一郎	及川忠之	岩淵優	沼倉憲二	菅原啓祐					
請願第 7 号	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
発議第 13 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は採決に加わりません。 ○は賛成、×は反対、欠は欠席

請願第 7 号の審査経過

- ①当請願については、総務常任委員会に付託された。11月29日、30日に総務常任委員会で審査。
- ②主な意見
 - ・請願書のタイトルと参考として添付の署名等、趣意書が全く異なっており、体育館跡地の図書館建設に反対する署名となっているのではないか。
 - ・中心市街地の空洞化対策やまちづくりの観点からの整備等の趣旨には賛同するが、体育館跡地への図書館建設に反対となっており、賛同できないなどの意見があった。
- ③審査の結果、不採択とすべきものと決定した。
- ④本会議において、総務常任委員長が審査結果を報告し、賛成少数で不採択となった。

～議員発議による意見書を可決～

私学助成の充実を求める意見書

私立学校は、公教育の一翼を担い、学校教育の充実、発展に寄与しています。現在、私立学校の経営基盤は、厳しい環境におかれており、保護者の学費負担は家計を大きく圧迫しています。

また、生徒一人当たりにかけられる教育費が、公立学校と比べて低いことが、教育諸条件が改善されない大きな要因になっています。

こうした状況の中で、教育条件の維持、向上と保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、私立学校の経営の健全化に資するため、運営費をはじめとする公費助成の一層の充実が求められています。

よって、このような実情を勘案し、私学助成について特段の配慮をされるよう、次のとおり要望いたします。

過疎地域の私立高校に対する特別助成の増額を含め、私学助成金をさらに充実することを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

平成23年12月9日

岩手県一関市議会

内閣総理大臣 野田佳彦 殿
 財務大臣 安住淳 殿
 文部科学大臣 中川春典 殿
 衆議院議長 横路孝弘 殿
 参議院議長 平田健二 殿
 岩手県知事 達増拓也 殿

放射能から子供の健康を守る対策を求める意見書

東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射性物質が、広範囲にわたって拡散している。この影響は日を追うごとに深刻な状況が明らかになってきており、特に子どもの健康に対する悪影響が強く懸念されている。

すでに学校現場を中心として除染作業が進められているが、一関市は局地的に放射線量の数値の高い場所が多く、その対応に追われて、自治体負担も大きくなっている。通学路などについては、まだ対応が不十分である。

また、内部被ばくを低減するため、学校給食など検査体制についても、より踏み込んだ対策が求められている。

福島県のみならず、本県においても健康被害対策に取り組んでいるところであるが、これらに対する国としての財政的支援や安全基準も確立されていない。

よって、国においては、放射性物質から次代を担う子どもの健康を守るため、国の責任において万全な対策を講じるとともに、特に下記事項については早急を実施するよう強く要望する。

記

- 1 放射性物質による子どもの健康への影響調査を実施すること
 - 2 学校施設、通学路など子どもの生活環境周辺での除染を徹底すること
 - 3 学校給食の食材についての放射性物質の検査体制を構築すること
 - 4 先行して放射性物質対策を実施した自治体に対する財政支援を実現すること
 - 5 安全基準の確立と危機管理の徹底を図ること
 - 6 除染した土などについての管理体制の徹底と最終処分方法の明確化を図ること
- 以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成23年12月9日

岩手県一関市議会

衆議院議長 横路孝弘 殿
参議院議長 平田健二 殿
内閣総理大臣 野田佳彦 殿
財務大臣 安住淳 殿
文部科学大臣 中川正春 殿
厚生労働大臣 小宮山洋一 殿
経済産業大臣 枝野幸男 殿
内閣官房長官 藤村修殿
内閣府特命担当大臣(防災) 平野達男 殿
東日本大震災復興対策担当大臣 平野達男 殿
原発事故の収束及び再発防止担当大臣 細野豪志 殿

円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書

円高・デフレを克服し、国民生活向上のための抜本的かつ強力な経済対策を速やかに講じるよう強く要望する。

理由

欧州での経済危機や米国の国債格下げ問題などに起因する円高が、歴史的な高水準で進行している。

日本経済は円高・デフレ傾向が長期化し、加えて東日本大震災による経済状況の悪化も懸念されている。

しかしながら、政府は2度にわたる補正予算を編成し、今回3次補正予算が成立した。しかし、過去2度の補正予算は、いずれも本格的な復旧・復興につながらず、大規模な予算編成とは言えず、景気回復に向けた好材料にはつながらない。さらに、電力需給の逼迫が長期化し、円高傾向も続くことになれば、企業が海外に生産拠点を移すことは明白であり、雇用・産業空洞化が一層進行することとなるにも関わらず、これまで政府は具体策を何ら示すことなく、産業界に任せきりと言わざるを得ない。

また、歴史的な高水準の円高は地域の製造業、観光業に深刻かつ重大な打撃を与えており、この状態を放置すると地域経済は悪化の一途をたどることとなる。

今こそ、国会及び政府は「日本経済全体の復興こそが被災地の復興につながる」との考え方の下、抜本的な円高・デフレを克服する経済対策に取り組みべきである。

よって、国においては、下記事項について早急を実現するよう強く要望する。

記

- 1 日本経済全体を底上げするための景気対策、防災対策のための必要な公共事業の推進などを含めた補正予算を早急に執行すること
 - 2 地域の雇用維持・確保のため、緊急雇用創出事業臨時交付金の期間延長や増額等の措置を講じること
 - 3 外国人観光客の減少による観光業への支援策を打ち出すこと
 - 4 年末に向けた中小企業の万全な資金繰り対策の拡充など、円高の痛みを直接受ける輸出産業への影響を緩和する施策を打ち出すこと
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年12月9日

岩手県一関市議会

衆議院議長 横路孝弘 殿
参議院議長 平田健二 殿
内閣総理大臣 野田佳彦 殿
内閣官房長官 藤村修殿
総務大臣 安住淳 殿
財務大臣 枝野幸男 殿
経済産業大臣 藤村修殿
内閣官房長官 古川元久 殿
国家戦略担当大臣 川村元久 殿

軽油引取税及びA重油に係る石油石炭税の課税免除措置の継続を求める意見書

農林水産業や観光レジャー産業等幅広い産業への影響にかんがみ、軽油引取税及びA重油に係る石油石炭税の課税免除措置について、継続し恒久化されるよう強く要望する。

理由

軽油引取税については、平成21年の地方税法の改正により一般財源化され、道路目的税から普通税になったことに伴い、農林漁業用軽油や観光レジャー産業向け軽油などについて、道路使用に直接関連しない等の理由により設けられていた課税免除措置が、平成24年3月末で廃止される状況にある。

同様に農林漁業用A重油などに係る石油石炭税の課税免除措置も平成24年3月末をもって廃止の予定とされている。

これまで、多くの農林漁業者がこれらの制度を利用してきている。農林水産業は、国民に安全で安心できる食料等の供給や、水源涵養、洪水防止等の多面的機能を有し、国民の暮らしや環境の維持に大きく寄与しているが、その一方で、燃料等の生産関連資材が高騰しており、コスト上昇分の価格転嫁も難しく、大変厳しい経営状況に置かれている。

加えて、東日本大震災津波により大打撃を被った本県では、震災からの復旧・復興に向けた取り組みが続いたところであり、この重要な時期に、課税免除措置が廃止された場合、事業者の経営に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

また、索道事業者がスキー場のコース整備のために使用するグレンデ整備車や人工降雪機等の軽油についても申請に基づき免税が認められてきたところであり、本県の観光レジャー産業においても大きな支援制度となってきたものである。

この免除措置がなくなれば、県下のスキー場は大きな負担増を強いられ、東日本大震災の影響に加え、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害とも相まって、利用者の減少等厳しい環境にあるスキー場の経営維持がますます困難になるとともに、収益悪化に伴う事業の失速は本県の地域経済にも計り知れない悪影響を及ぼすことになる。

よって、国においては、農林水産業や観光レジャー産業など各産業分野の保護・振興及び各事業者の経営の安定化を図る観点から、軽油引取税及びA重油に係る石油石炭税の課税免除措置を継続し恒久化されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年12月9日

岩手県一関市議会

衆議院議長 横路孝弘
参議院議長 田中健二
内閣総理大臣 野田佳彦
総務大臣 川端達夫
財務大臣 安住淳
農林水産大臣 枝野幸男
経済産業大臣 萩生田光一
国土交通大臣 前田武志殿

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充、教育予算拡充を求める意見書

昨年度、小学校1年生の35人以下学級を実現するために必要な改正義務教育標準法も国会において成立した。これは、30年ぶりの学級編制標準の引き下げであり、少人数学級の推進に向け、ようやくスタートを切ることができた。今回の改正義務教育標準法の附則には、小学校の2年生から中学校3年生までの学級編制標準を順次改定することについて検討を行い、法制上を含めた措置を講ずることと措置を講じる際の必要な推定した財源の確保に努めることも明記された。今後、35人以下学級の着実な推進が必要である。

日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっている。一人ひとりの子どもにも丁寧な対応を行うためには、クラスや学級の規模を引き下げなければならない。文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数の在り方に関する国民からの意見募集」では、約6割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26人〜30人をあげている。このように保護者も30人以下学級を望んでいることは明らかである。新しい学習指導要領が本格的に始まり、授業時数や指導内容が増加する。また、暴力行為や不登校、いじめ等への対応が深刻化し、障がいのある子どもや、日本語指導など特別な支援を必要とする子どもも顕著に増えている。このような中で、地方が独自に実施する少人数学級は高く評価されている。

子どもたちが全国どこに任んでいても、均等に一定水準の教育を受けられることが憲法の精神である。しかし、教育予算について、2008年におけるGDPに占める教育費公財政支出の割合は、OECD加盟国の中で日本は最下位となっている。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国庫負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫している。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要である。未来への先行投資として、子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、雇用・就業の拡大につなげる必要がある。こうした観点から、2012年度政府の予算編成において下記事項の実現について、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

記

- 1 少人数学級を推進すること。また、その具体的学級規模は、OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国庫負担割合を2分の1に還元すること
- 3 学校施設整備費、就学援助・奨学金、学校・通学路の安全対策など、教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること

平成23年12月9日

岩手県一関市議会

衆議院議長 横路孝弘
参議院議長 田中健二
内閣総理大臣 野田佳彦
総務大臣 川端達夫
財務大臣 安住淳
文部科学大臣 中川正春殿

TPP交渉への参加に反対する意見書について

環太平洋パートナーシップ（TPP）協定は、農林水産業を含む地域経済・社会の崩壊を招き、かつ医療、保険、雇用、食品安全性などが国の基準・制度の変更など国のかたちを一変させるおそれがあることから、TPP交渉へは参加せず、国民が望む、安全・安心な食料・エネルギー等の安定供給、持続可能な農林水産業の振興、地域経済、社会、雇用の安定、環境保全等に向けた施策を確立することを強く要望する。

理由

野田内閣総理大臣は、日本のTPP交渉への参加について、11月11日に記者会見において『交渉参加に向けて関係国と協議に入る』ことを表明した。TPPは、例外なき関税撤廃を原則とし、完全な貿易自由化を目指す協定であり、医療、保健、食品安全性などあらゆる分野に関する国内の仕組み、基準の変更を強制するものであり、TPPが締結されれば、農林水産業をはじめ地域の経済、社会が崩壊するだけでなく、我々の暮らしが一変してしまうおそれがある。仮にTPP交渉に参加し関税が撤廃された場合、農林水産省の試算では、農林水産物の生産額は4兆5千億円程度減少するとされている。食料自給率は40%から13%に低下し、雇用も350万人程度減少するとされ、わが国の農林水産業はもとより地域経済及び地域社会は、大きな打撃を受けることになると考えられる。また、本県農業への影響も、農産物生産額全体の6割に相当する1、469億円が減少すると試算され、米や豚肉等の主要品目は、ほとんどが輸入品に置き換わると見込まれる。よって、国においては、TPP参加の検討自体を直ちに中止するよう、次の事項について強く要望する。

記

1 TPPは、農林水産業を含む地域経済・社会の崩壊を招き、かつ医療、保険、雇用、食品安全性などが国の基準、制度の変更など、国のかたちを一変させるおそれがあることから、TPP交渉へは参加しないこと
2 国民が望む、安全・安心な食料・エネルギー等の安定供給、持続可能な農林水産業の振興、地域経済、社会、雇用の安定、環境保全等に向けた施策を確立すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年12月9日

岩手県一関市議会

衆議院議長 横路孝弘 殿
参議院議長 野田佳彦 殿
内閣総理大臣 野田 光一 殿
外務大臣 小宮山 洋一 殿
厚生労働大臣 鹿野 彦彦 殿
農林水産大臣 枝野 幸男 殿
経済産業大臣 細野 豪志 殿
環境大臣 藤村 修 殿
内閣官房長官 内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全） 山岡賢次 殿
国家戦略担当大臣 古川元久 殿

東日本大震災・大津波被害への支援に感謝する決議

平成23年3月11日に発生した『東日本大震災・大津波』は、マグニチュード9.0という超巨大地震により発生した日本史上最大級の津波被害であった。この災害により、本県の沿岸地域は甚大な被害を受け、多くの尊い命が失われた。

これまで積み上げてきた県民の貴重な財産が流失したほか、ライフラインや交通、通信手段が途絶し、基礎自治体としての市町村の行政機能も大きな打撃を受けた。

そのような中、自衛隊をはじめ、消防の緊急消防援助隊や警察の広域緊急援助隊、国外の救助組織やDMAT等の医療関係者の方々には、発災直後いち早く現地に乗り込み、人命救助や行方不明者の捜索、緊急搬送、ライフラインの確保等を行っていただいた。

また、被災した市町村の行政機能回復のため、全国から自治体関係者の方々に駆けつけていただくとともに、多くのボランティアの方々にも避難所等で不自由な生活を余儀なくされる被災者のために被災地で活動していただいた。

当市も県外自治体より、長期にわたり災害復旧・復興にご尽力をいただいた。このように被災者に寄り添う多くの温かいご支援により、我々岩手県民は大きく勇気づけられ、復興に向け立ち上がる気力を奮い立たせることができた。

日本全国、そして世界各国からいただいた多くの御支援や善意に対し、心から感謝の意を表すものである。

今後、本県は「岩手県東日本大震災津波復興計画」のもとで、復興に向けた取り組みを本格化させていくものであるが、これまでの支援に応えるためにも、必ずや次世代に誇れる災害復興を成し遂げることを誓う。

以上のとおり決議する。

平成23年12月9日

岩手県一関市議会

市政課題で活発な論戦

第35回定例会の一般質問は、12月1日、2日、5日の3日間、19人の議員が登壇して行い、活発な議論を展開した。なお、次頁からの内容については、各議員の文責である。

12月1日(木)

- 及川 文彦 議員**
- 福島第一原発事故に伴う放射能放出による被曝対策について
 - 東日本大震災からの復旧と防災対策について
- 大野 恒 議員**
- T P P 参加に伴う一関市の影響と市長の対応について
 - 福島原発事故に伴う東電補償問題
 - 汚染稲わらの保管処理について
 - 認定こども園について
- 勝浦 伸行 議員**
- 一関市総合計画後期基本計画策定について
 - 一関の教育について
- 千葉 大作 議員**
- 放射能除染対策について
 - 放射性物質を含む稲わら、牧草、堆肥処理について
 - スーパージョイス萩荘店撤退と市の対応について
- 那須茂一郎 議員**
- 24年度以降の保育料はどのようになるのか
 - 放射能の内部被ばくが始まっている、この対応を伺いたい
- 須藤 節男 議員**
- 地域医療について
 - 一関市総合計画後期基本計画について
 - 協働のまちづくりについて

12月2日(金)

- 藤野 秋男 議員**
- 放射能除染対策について
 - 次期集中改革プランの策定について
 - 震災関連被害を受けた中小零細業者への支援策
- 小山 雄幸 議員**
- 幹線道路(国道)及び県道・市道災害復旧の現状と今後の対応について
 - 上水道未普及地域対策について
- 橋本 周一 議員**
- 認定こども園について
 - 道路行政について

沼倉 憲二 議員

- 一関市・藤沢町の合併に関して
- 雇用確保対策について(新たな雇用の場の創出も重要であり、既存の雇用を守ることも重要であると考える)

海野 正之 議員

- 「合併特例債の発行可能期限の延長」に係る当局としての対応について
- 小学校統合について

岡田もとみ 議員

- 子どもの健康管理について
- 高すぎる国保税の引き下げについて

岩淵 一司 議員

- 汚水処理普及率の向上に向けた取り組みについて伺う
- F M局開局に伴う市政情報について伺う
- 教育行政について

12月5日(月)

岩淵 優 議員

- 公共施設マネジメント白書について
- 自治体ブランドを活用した広告掲載について
- 市・県民税申告相談の日程について
- 「家族防災会議の日」の制定について

金野 盛志 議員

- 放射能対策について
- 危機管理の組織体制について

菊地 善孝 議員

- 県立大東病院改築について
- 東山・藤沢消防分署改築時期について
- 読売テレビへの抗議とB P Oへの申し入れについて
- 一関地域中心市街地ゾーニング構想について

阿部 孝志 議員

- 東日本大震災後の市の対応について
- 旧花泉診療センターの現状と今後について

石山 健 議員

- 花泉診療所の民間移管後の問題について

木村 實 議員

- 治水事業をさらに促進すべきでは
- 市発注の入札制度の見直しを図るべきでは

24日	23日	20日	17日	16日	13日	10日	4日	1日	28日	19日	16日	9日	8日	6日	5日	2日	1日	12月30日	29日	11日	
議員交流会(気仙沼市・陸前高田市・一関市)	平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策特別委員会	(国土交通省) 治水事業促進要望 議会連合委員会	議会連合委員会																		

議
会
日
誌



及川 文彦 議員

福島原発事故から市民を守るには

市長／全域が汚染、長期対策が必要

一般質問

質問

文部科学省の航空機モニタリング調査で、一関市は毎時0.2から0.5マイクロシーベルトと年間1.7マイクロシーベルトを超える放射能汚染が明らかになり、長期にわたる市民の「健康で文化的な生活を営む権利」が脅かされる。放射線対策と決意を伺う。

答弁

東京電力福島第1原発の事故により、一関市は仙台や盛岡より放射線量が高く、市の全域に広がっている現状と放射性物質の物理的半減期が長く、長期的な対策が必要と認識している。

当市は、早くから放射線量の実態把握に努め、子供たちの生活空間の除染を進めてきた。今後は放射性物質汚染対策特措法の重点調査地域の指定に基づき、除染作業を行なう。

質問

地場農産物や学校給食食材の放射性物質の測定や放射線の学習の場の提供など市民の不安解消と安全確保に努める。

質問

放射線量計を自治会などへの貸し出しで市民による線量測定が始まった。これまでは「点」の放射線量データが、「面」のデータによって汚染実態が明らかになると思うが、市民の線量測定と放射線量データの公表方法は。

答弁

放射線量計の貸し出しは、市内の放射線量の実態を市民自らが把握することでの不安の緩和と安全な生活に役立てたい。

地域内の子供たちの遊ぶエリアや通学路等や一般家庭の放射線量を把握でき、除染計画の策定に活用する。データは公表する。

質問

市民がこの地域で生産される農産物や子供たちが食する学校等給食食材の放射線量に神経を注ぐのは当然と思う。

答弁

市の農産物や学校給食食材の放射線の検査体制は。

地場農産物や給食の放射能汚染に対する市民や農家の不安を解消するため、シンチレーション放射線各種簡易測定器を4台購入する。

質問

学校給食食材を含む農家直売している農産物や加工品を生産者の自主的な検査として市が測定する。自家用農産物の測定は可能な限り対応していきたい。

市内で4人の子供さんの尿からセシウムが検出されたと報道され、内部被曝が心配される。検査を希望される子供はすべて受けられるよう求めること。

答弁

子供の健康被害を心配する市民にこたえるため福島県内で実施されていると同様の検査を要望してきた。

県の放射線健康影響調査（尿中放射線サンプリング調査）は検査能力から一関市の一次配分は36人であった。希望者全員の検査と検査結果の指導を県に要望する。

質問

放射線量低減対策の実施と汚染土



モニタリングポスト

砂の処理・管理は十分か。

答弁

学校等の低減対策は、1マイクロシーベルト以上の箇所ので入れ替えや洗浄を行う。

汚染土壌は、福島の実証実験を参考に、施設内の特定の場所に埋設している。

尿検査希望者数は

教育長／2300人を超える

質問

子供の内部被曝の検査に、ホールボディカウンターによる検査もあり検討されたい。尿検査の希望者の状況は。

答弁

尿検査に、小中学校、幼稚園・保育園で2300人を超える希望があった。



大野 恒 議員

TPP 参加に市長は反対の意思表示を

市長／報道機関に「反対」と表明した

質問

野田首相は、国会と国民に十分な説明と合意もなく、TPP・環太平洋連携協定に参加を表明した。

TPPに参加すれば、米の自給は1割以下、食料自給率は40%から13%まで落ちてしまう。世界人口が70億人を超え、世界的に食料危機が叫ばれているとき、日本の農業をTPPでどうして潰してしまうのか。

なることは、明らかだ。TPP参加で一関市への影響はどのようにとらえているか。

勝部市長は、地域経済を守るため、野田総理のTPP参加の表明に対して明確に反対の意思表示をし、政府へ参加中止を働きかけるべき。

答弁

一関市への影響は米、小麦、牛肉、乳牛、豚肉、鶏肉、鶏卵の7品目だけで155億円、総生産額の76%減収だ。

TPP参加で国内農業の疲弊と農村社会の崩壊を招き、将来に大きな禍根を残すことにつながるものと大変憂慮している。

私は報道機関へ、はっきり反対の意思表示をした。

藤沢の認定子ども園サービス低下しないか

市長／サービス低下はない

質問

藤沢町との合併に伴い、藤沢と黄海の保育園と幼稚園を認定子ども園にする予定だが、認定子ども園になって、これまで保育サービスの低下にならないか。

この計画は、保護者の理解を得られたのか。保育士・幼稚園教諭の身分はどうなるのか。非正規職員の雇用は継続するのか。

したので、サービスの低下はない。

臨時職員の雇用は一関市の規程を適用する。保育士、幼稚園教諭などの有資格者は再雇用もあり得る。

答弁

藤沢、黄海でそれぞれ説明会を開催し、保護者の理解を戴いた。

保育園部門の保育時間等の変更はない。

幼稚園部門は預かり保育時間の短縮があるが、現在の利用実態を踏まえた預かり時間と



黄海保育園

一般質問



勝浦 伸行 議員のぶゆき

一般質問

質問

基本計画は、市の目指す姿を市民に示し、将来像を描く重要なものではないかと、藤沢町との合併により、1年遅れとなった策定作業だが、進捗状況と「東日本大震災」発生による影響は。

答弁

まちづくりスタッフ会議の施策提案、市民、中高生、企業を対象としたアンケート、タウンミーティングの開催やパブリックコメント等を実施した。今後は、来年2月の審議会の答申を踏まえ、成案を取りまとめる。大震災からの復興や放射線対策については、審議会での委員の関心は高く、計画に盛り込むべきとの意見が多いことから、後期基本計画においても明確に位置付けをしていく。

汚水処理計画で大きな改革を

市長／当初より市政の大きな課題と認識

質問

昨年度の決算書を基にした私の調査によると、下水道事業、農集排事業、市町村設置型浄化槽事業の赤字額は、それぞれ約6億7千万円、1億3千万円、1700万円である。これを世帯数で割ると1世帯当たり、下水道で6万8千円、農集排で8万5千円、市町村

型で1万7千円の赤字額を一般会計から補填している。それに対して、個人設置型浄化槽事業は、管理費補助等がないため0円である。広域合併により、下水道区域人口よりも浄化槽設置区域人口が多くなり、今後6割を占めるような状況になることを踏まえ、このままの政策で本当にいいの

質問

か、議論が必要である。議論の機

会は十分設定できるのでは、議論していくことは大前提。

答弁

つこの用途として、特に浄化槽の設置整備率60%を一つの目標として、大きな政策提言を行い、合併した新市の課題として十分な検討を行うべきである。

学校図書館の現状は

教育長／学校間格差が課題

質問

「ことばの力を育てる教育」に大きな影響を与える学校図書館の現状と課題はなにか、また、今年度、読書普及員の配置、学校図書館費の

増額により、学校図書館は良い方向に向かっている。東磐井地区の学校に導入されている図書館ネットワークシステムを一関・花泉地域にも直ちに導入すべ

きである。また、建築年度の古い学校においては、空き教室等を利用して、図書館をリフォームすることで、きれいで使いやすい図書館環境をつくり、楽しく豊かで、子供を幸福にする図書館を目指してはどうか。

答弁

図書館標準冊数を下回っている学校が59校中34校となっており、学校間格差の改善が課題である。今後とも学校と市立図書館との連携を深め、読書活動の一層の推進を図る。



千葉 大作 議員

当市の放射性物質除染対策は

市長／一関市は除染指定検討対象となる

質問

放射性物質汚染対処特措法に該当する地域指定の確立を、どう進めるのか。

答弁

毎時0.23マイクロシーベルト以上の地域を有する一関市は、指定検討対象となる。12月上旬から中旬にかけて環境省が、市町村単位で指定する。除染区域の確立は測定した公共施設や自治集会所の測定結果の活用を前提として、国と協議しながら進める。また、住民の周知については、必要性を丁寧に説明していく。

質問

除染実施計画の策定から除染実施の工程表を示せ。

答弁

当市では遅くとも平成23年度中に除染計画を策定したい。また、現時点では計画を策定済み

質問

除染実施は、農地、山林、家屋等があるがどの領域まで行うのか、また、土壌調査も行うべきではないか。

答弁

除染計画は国の指導を得ながら進めるが、山林や農地を含めて、除染の範囲や対象は、計画を策定する中で検討す

の市町村はない。

る。また、農地の土壌調査についてもあわせて検討したい。



市民へ貸し出ししている環境放射線量測定用モニタ

撤退スーパーと市の対応は

市長／情報収集に努め、情報発信する

質問

答弁

ジョイス萩荘店の現状は、平成21年に閉鎖してから同社の依頼によって、市の工業課のホームページで空き工場物件として情報提供してきた。しかし、本年3月の東日本大震災と4月の余震により大きな被害を受け、ホームページから削除している。跡地への積極的な企業誘致を行うべきでは、所有者の企業の動向を確認して情報収集に努め、情報発信に取り組みたい。

質問

跡地への積極的な企業誘致を行うべきでは、所有者の企業の動向を確認して情報収集に努め、情報発信に取り組みたい。

答弁

跡地への積極的な企業誘致を行うべきでは、所有者の企業の動向を確認して情報収集に努め、情報発信に取り組みたい。

汚染稲わら、牧草、堆肥の処理の見通し

市長／一時保管場所を早期に決定したい

質問

稲わらの保管場所の見通しはどうか。

答弁

現時点で放射性物質に対する不安、あるいは風評被害への懸念から、稲わらの一時保管場所については住民の理解をいただけない状況にある。引き続き市民の皆さんに放射性物質を含む稲わら、牧草、堆肥の一時保管や処理について、理解をいただけるよう丁寧に説明をして、一時保管場所を早期に決定できるようにしたい。

質問

国、県の動きが見えない、どう対処していくのか。

答弁

稲わら、牧草、堆肥の放



ラッピングされた稲わら

一般質問



那須茂一郎 議員

24年度からの保育料どうなるのか

市長／国から負担軽減の通知がある

一般質問

質問

税制改正に伴い、23年からの16歳未満の子供が扶養家族としての算入ができなくなった。そのあおりで子供達を扶養している若い父母たちの所得税が多くなっている。

当然ながら、これに連動して保育料を決める保育料基準額表が自動的に高くなる。

このままなら、是正を考えないといけないのではないか。

答弁

当市の今年度の保育料は、階層区分は国の基準と同じだが、月額保育料を概ね30%も軽減している。

24年度以降の保育料については、負担増加の影響を可能な限り生じさせないために、扶養控除見直し前の旧税額を試算して対応するよう国から通知が来ている。

したがって、旧税額を試算して保育料基準額表に当てはめる。

所得税の扶養控除、16歳未満の控除なしを38万円、16歳から18歳の控除を38万円を63万円を控除したとして、所得税を試算し、保育料を決める。

質問

きめ細かい指導が必要ではないか。

保育料算定するための税額がきちんと書かれていない中で、税額を想定することは、園児を預ける父母の方にとっては、至難の業だ。細心の注意をして、理解できる指導が必要だ。

答弁

また、住民税の部分はどのようになるのか。従来通りである。

住民税の均等割は、扶養親族と年少扶養者の人数をもって、従来通りの算出をする。

内部被曝が始まっているのではないか

市長／県と協議して対応する

質問

3月の震災、原発事故以来、放射能の影響が取り正されている。この一関も放射線量が高いと言われているが、目に見えないし、直ちに健康に影響を与えるくらい高くないという政府の広報もあり、市民の意識もまちまちだ。

でも県南の市民有志が自分の子供たちを自分で尿検査した結果、放射性物質セシウムが検出されている。尿から検出された値の約150倍セシウムが体内にあると言われる。

検査した子供たちの聞き取りによると、鼻血、発熱、膀胱炎、風邪類の感染、目の下にクマ、手足口病、夜尿症等報告されている。これららの症状は放射能の影響による可能性があると言われている。学校、園でも調査することが必要ではないか。

答弁

子供たちの尿検査の結果を受けて、県に分析を依頼した。放射線医学総合研究所の分析ソフトによると、癌の発生リスクは小さいと言われている数字だ。

低線量でも細胞内に活性酸素を発生させDNAを傷つけると言われる。十分注意が必要ではないか。

特に学校給食では無検出の牛乳や食材を使うべきではないか。

生涯における100ミリシーベルト未満の健康影響に言及することは困難とされている。本県において健康に影響を及ぼすレベルはないことを確認する意味も含めて、放射線健康影響調査、尿中の放射物質サンプリング調査を実施する。

子供さんが鼻血をだした、下痢をしたと言ったのが放射能とどういう因果関係があるか、慎重に分析、専門家の立場から検討、分析して判断を下す問題であって、我々が軽々言える問題ではないと考える。



須藤 節男 議員

市長の地域医療への所信を伺う

市長／広い視野での地域医療

質問

1 市内の医療体制、地域医療への見解。

2 合併協定「一関市立藤沢病院事業」の対応。

3 一関市内県立病院等の今後の見通しと所見。

答弁

1 県立病院等の医師不足により市民が安心して医療を受けられる環境として、十分でない。地域医療対策

会議で一関市医師会の役員・県立、民間病院の方々と地域医療のあり方の意見交換をしている。各医療機関の連携が重要。

2 藤沢病院は、保健医療福祉の連携を深め、経営的、組織的に一体となった運営。病院事業管理者がその権限に基づいて適正な運営に努めている。

合併後、診療所と連携を深め、地域医療の確保に努めている。

医療ニーズの高い、要介護高齢者対応、医療と介護の連携が大事だ。

医療機関同士の連携と機能分担の課題を市民と認識を共有し、広い視野に立った地域医療の推進をしていく。

人口構造が変わる中で優先順位をつけた医療サービスを留意していくことが必要である。地域を守る観点が欠かせない。

後期計画でもしっかりと位置づけていく。

3 各県立病院の役割と機能は、県の新しい経営計画により方向性が定められている。各病院の常勤医師の配置・増員、施設整備について知事、県議会に對し要望している。医療機関の役割と適正な受診を市民に理解して頂けるよう各種事業を通じて努力する。

「公約10」の進捗状況は

市長／各施策の着実な前進

質問

総合計画のマニユフェストの進捗状況はいかか。

答弁

重点施策として位置づけて

1 「中東北」の拠点都市一関の形成：広域視点での観光ルート開発。観光商品づくり。震災対策気仙沼市への積極的後方支援活動。

2 雇用対策：技能技術資格取得の支援。雇用の安定。働く側と雇用する側に対する支援による地元定着。

3 企業育成：自動車関連工場を中心に、9社誘致。企業誘致展開。地元企業との連携。世界に通用する高品質なものづくり。

4 産業振興：一関めぐみブランド化推進事業。

5 教育・人材育成：一関物産観光展の開催。

6 保健・福祉・医療の連携強化：医療費の無償化の拡大。子宮頸がん予防。

7 地域コミュニティの自立支援：地域づくり事業の実施。

8 環境対策：市民の意識啓発。

9 内陸地震からの復興と教訓を生かしたまちづくり：防災情報システム構築。コミュニティF Mラジオの開局準備。

10 平泉文化遺産世界遺産登録

に向けた支援：平泉町のパートナーとして一体となった取り組み。

◎後期基本計画への反映

新市建設計画の前倒しによる事業実施。合併効果が早く実感できるように努めてきた。後

期基本計画は、地域枠の増額。各地域のまちづくり事業の積極推進。東日本大地震・放射能対策、災害に強いまちづくりなど各施策の着実な前進。



市立国保藤沢病院

一般質問



藤野 秋男 議員

放射能除染に支援を

市長／除染実施計画で検討する



住民参加で除染作業（雨どい付近の土をとり除く）



住民参加で除染作業（除染土を埋設）

急務となっている。これまでの暫定規制値を毎時3・8マイクロシーベルト、年間20ミリシーベルトまでそのまま生活できるとして除染等の対策を打ってこなかった。このことが悔やまれ、と

また、放射線量の測

今後の計画人数について

事業、介護事業への対

していない。

質問

既に8ヶ月以上となるが、放射能による被害は日を追うごとに深刻な状況が明らかになってきた。この深刻な被害から、市民の健康と生活を守る除染対策は

共施設では毎時1マイクロシーベルトを超え

には職場でも講習会を

線量計、高圧洗浄機及

いく。

一般質問

福島第一原

でも不安である。

定や除染の必要性につ

要ではないか。

び一時保管の資材とし

行革は慎重に対応を

市長／一層の効率化を図る

質問

集中改革プ

では何人となるのか。

か。

答弁

職員につい



小山 雄幸 議員

幹線道路の災害復旧状況は

市長／市道で年度内 98%の復旧を見込む

質問

国道・県道・市道の災害復旧状況はどうなっているか、また、各バイパス整備事業への影響は。

答弁

県が所管する一関市内の国道の被災箇所は77カ所、うち11月末で45件が契約済み、年度末までに17件の契約を予定し、年度内完了は5件となっている。県道被害は113件で11月22日現在55件の契約、年度末までの契約予定は102件、完了は2件で年度内完了を目指しているものは83件とのことである。市道の被害は橋梁被害を含め286件で11月末の契約は253件、年度末までに283件の契約予定であり、すでに工事128件が完了、年度内には

282件、98%の復旧を見込んでいる。真滝バイパスは盛土部分にひび割れが発生し、平成24年3月ごろ完成の見通し、室根バイパスは平成28年度の完成の予定。花泉・大原バイパスは平成25年度の開通を予定。内陸部と被災地を結ぶ交通量が13%増加しており横断軸の果たした役割が大きかったことから、岩手県では復興支援道路と位置付け、道路整備事業を優先的に推進していくと伺っている。

282件、98%の復旧を見込んでいる。真滝バイパスは盛土部分にひび割れが発生し、平成24年3月ごろ完成の見通し、室根バイパスは平成28年度の完成の予定。花泉・大原バイパスは平成25年度の開通を予定。内陸部と被災地を結ぶ交通量が13%増加しており横断軸の果たした役割が大きかったことから、岩手県では復興支援道路と位置付け、道路整備事業を優先的に推進していくと伺っている。



本年3月の完成をめざす真滝バイパス

水道未普及地域の整備計画は

市長／次期総合計画に搭載検討

質問

水道の未普及対策はどうなっているか。また、地震発生後の井戸が現状と対策は。

答弁

水道の普及状況は、藤沢町を含め給水人口は10万9034人となっており、普及率は84.9%であり未普及地域の人口は1万70人。未普及地域の整備については上水道と簡易水道の経営統合を見すえながら水道施設を効率的な配置に見直し、その周辺の未普及地域への水道供給もあわせて次期総合計画に整備計画を掲載することとして検討を進めて

いく。

地震以降、井戸がれにより飲料水に支障をきたしている世帯は一関地域で57世帯、大東地域で19世帯、東山地域で2世帯、室根地域で39世帯、川崎地域で3世帯、藤沢地域で10世帯。合計130世帯となっている。配水管が整備されている地域では27世帯が接続、ま

た、それぞれの世帯においてボーリングや井戸の改修を行った世帯は25世帯となっている。残りの世帯は井戸がれの状況により節水や近隣等から給水を受けている。断水の状態となつた世帯は、浄水場からの給水のほか、近くの市の施設から給水が受けられるよう対応している。



井戸がれでボーリングをする世帯（室根地域）

一般質問



橋本 周一 議員

認定こども園を広めていく考えはあるか

教育長／地域バランスを考え公立幼保園のあり方を検討

一般質問

質問

来年4月から「認定こども園」としてスタートする藤沢幼稚園・保育園と黄海幼稚園・保育園では説明会なども開催され、保護者の方々に理解されていると伺っている。

藤沢地域保育園では、昭和55年から藤沢方式の幼保一体という施策のなかで、幼稚園、保育園の枠を取り払った開かれた保育を行ってきた。

将来の一関市を担う子どもたちに、しっかりとした教育の中で育ってほしいと願っている。

「認定こども園」設置の理由と経過は。

答弁

こども園設置の経緯は、藤沢地域では昭和50年代から幼稚園と保育園が連携できる施設配置の中で、一体的な保育

サービスの提供が行われてきた。平成24年度を目途に藤沢幼稚園と藤沢保育園、黄海幼稚園と黄海南保育園の認定こども園への移行を進めるとした合併協定項目が決定され、これに

基づき平成24年4月に藤沢幼稚園と藤沢保育園を「藤沢こども園」に、黄海幼稚園と黄海南保育園を「黄海こども園」として開園する。



藤沢保育園

質問

認定こども園を広めていく考えはあるか。

答弁

藤沢地域以外の幼稚園、保育園についても来年開園する2つのこども

園の保育や運営状況を参考に、国の進めるところも園構想、あるいは地域バランス等見極めながら公立幼稚園、保育園のあり方を検討していく。

中山間地域総合整備事業の今後の方針は

市長／再開はない

質問

道路行政は総合基本計画の中で検討されているが、中山間地域総合整備事業のなかの藤沢東部地区未実施路線である、黒木上峯線および桜ノ沢線の今後の方針は。

で農道が6路線、集落道2路線、排水路2路線、防火水槽12基、活性化施設1棟の総事業費14億8,000万円が実施され、町の負担が事業費の15%。

答弁

本事業は県直営事業であり、平成10年度から事業を着手し、平成20年度までの11年間の計画

旧藤沢町の厳しい財政状況の中で見直しが行われ、農道2路線と防火水槽6基を残して事業が打ち切り完了した経過がある。よって、今後の事業再開はない。



沼倉 憲二 議員

藤沢町との合併後の所感を伺う

市長／合併後の不安解消に向け取り組む

質問 合併から二ヶ月が経過し、現時点での所感を伺う。

答弁 合併後の藤沢地域の皆さんへの不安解消に向け、地域自治区や地域協議会を設置し、住民の声が届く仕組みをつつており、移動市長室を設け、情報の受発信を行い、市民の声を市政に生かしていく。それぞれの地域の地域づくりを生かした支援をしていく。

質問 人口・面積とも県下第二位、岩手県の玄関、宮城県と接している地理的条件を生かした取り組みは。

答弁 地域の競争力を高めるため地理的条件を生かし、仙台の都市機能を最大限活用し、県境を意識しない発想で施策に取り組む。

質問 目指す中東北の拠点都市とは何を担いどのような都市づくりなのか。

答弁 若者の定着・定住人口増加の実現・子育ての充実や教育環境の整備充実により交流人口の増による発展を目指す。

質問 市全体の活性化と「周辺部」の発展は相乗効果の関係にあると思うがその対策は。

答弁 地域の特色を生かしながら活性化することが重要であり、住民の創意工夫による「元氣な地域づくり事業」など、周辺部の声を受け止め、共に活力ある地域づくりを市全体として取り組んでいく。

質問 合併による一体感の醸成のため職員の果たす役割は大と思うが、具体的な取り組みはあるか。

答弁 現下の両隣地方の雇用情勢をどうとらえているか。

質問 既存企業の雇用状況はどうか。

答弁 前年同期に比べ有効求人倍率、新規高卒者の内定率も上回っており、支援体制の充実が反映されていると考えている。

質問 新たな雇用の場の確保の状況は。

答弁 平成21と22年は6社で今年度はこれまで3社の誘致。最終雇用人数を250人と見込んでいます。求職者の雇用につくよう求職者の訓練事業への支援を行っている。

質問 企業は雇用面で大きな地域貢献をしており、円高で厳しい経営環境の中にある。定期的積極的な情報交換や支援を

答弁 市職員行動指針を策定しており、一市民としてまちづくりに参画するための職員の共通認識を図っており、地域活動や自治会活動へ積極的に参加する機運を喚起していく。

質問 企業訪問に集や支援制度の説明などきめ細かいフォローに努めている。

雇用の場の創出と維持が重要 市長／今後とも雇用施策を周知し、確保を図る

質問 企業訪問に集や支援制度の説明などきめ細かいフォローに努めている。

答弁 企業訪問に集や支援制度の説明などきめ細かいフォローに努めている。また、国内外の経済情勢の変化に即応できる企業を目指した多様な支援メニューを準備している。企業間の取引チャンスを増やすための展示会への支援やセミナーを開催しており、今後とも施策のピーアールを図り、工業振興、企業誘致、雇用の確保を推進し、活力ある地域づくりを推進していく。

質問 企業は雇用面で大きな地域貢献をしており、円高で厳しい経営環境の中にある。定期的積極的な情報交換や支援を



海野 正之 議員

合併特例債発行期限延長に関する市の考え方

市長／次期総合計画で対応

一般質問

質問

大震災・津波被災地の合併自治体においては、

復興・復興事業の優先で合併特例事業の遅滞が想定され、さらに防災対策の大幅な見直しの必要性から、5年間の合併特例債発行可能期限延長となった。当市でも、人口減少や少子高齢化に歯止めがからず、長びく景気低迷など、社会的、経済的な環境変化に加え、大震災被害による復旧・復興対策に加えて放射能汚染被害対策とともに地域防災対策の強化も講じる必要がある。これらを財源としての活用方針は。

答弁

東日本大震災の復旧・復興など新市建設計画策定時には想定されない課題もあり、総合計画実施計画策定のローリングにおいて適宜適切

に対応したい。このことも含め、有利な財源

の活用を基本原則に次期総合計画策定の中で

市政課題に対処していく。

小学校の統合

教育長／伝統や文化の継承を図る

質問

少子化に伴う児童生徒の

減少する中、より良い教育環境確保に学校統合は不可避とされるが、川崎地域でも新統合小学校の平成25年4月開校を目指し検討している。PTAや地域関係者からは、子供教室や児童クラブの在り方、きめ細かなスクールパスの運行、閉校後の校舎跡地利用、児童の心のケアや保護者間の意思疎通などの意見や要望が出された。子供たちの良好な教育環境を確保しつつ、地域全体で子供たちの健全育成を見守る体制の維持と、統合小学校が良き伝統

や地域の総合的な教育力を引き継ぐべきと思うが、小学校統合の必要性と基本的な考え方や及び課題と対応方針は。

答弁

平成19年に通学区域調整

審議会から学校規模の適正化の基本的考え方の答申を受けた。その内容は、児童生徒数の減少で、学校の小規模化及び学級の極端な小教化が見込まれ、人間形成の最も大切な成長期に、より多くの友達との交流による様々な体験や切磋琢磨の機会減少など、健全な児童生徒を育てる適切な学校規模の確保が危う

い状況になってきているなど、速やかにより良い教育環境の確保に向け、各地域単位を基本としながら学校規模の適正化を図るべきとの主旨である。その際、複式学級の解消、子供同士が競い合う場としての環境作り、通学への配慮、地域の合意形成が留意点として示された。川崎地域では、平成24年度から複式学級が生じるため、20年度から懇談会や説明会を開催し、22年に門崎小、薄衣小両校PTA総会で統合の方向性が確認された。現在、川崎小学校統合推進委員会を設置して、関係者のご意見要望を反映させながら25年4月の統合に向けて準備を進めている。両小学校での伝統や文



統合推進委員会

化の新しい小学校への継承は大切であり、統合推進委員会と連携して行きたい。統合前でも、子供たちの交流学習の実施や、統合後も子供たちの心のケアにも配慮していく。また、放課後児童クラブや子供教室についても統合推進委員会の部会における意見等をいただきながら今後細部検討をしていく。



岡田もともみ 議員

放射能から子どもを守る健康管理は

市長／健康手帳の作成を検討していく

質問

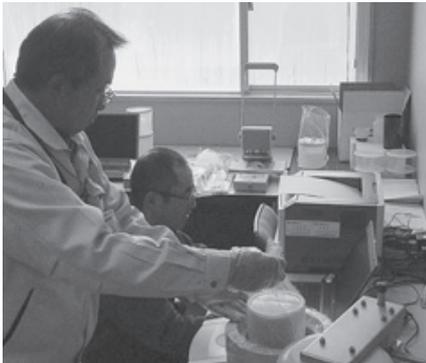
補正予算で放射能検出器4台を購入し、まず学校給食の食材を測定するという方針だが、放射線内部被曝から子どもを守る基準値を設定しての事業になっているのか。

答弁

年間5ミリシーベルトの内部被曝量について、厚生労働省は1ミリシーベルトに引き下げる方針を決めたことから、学校給食食材の測定の基準値についても、現在の暫定許容値の5分の1程度を目安としたい。

質問

現在、放射性物質による100ミリシーベルト以下の低線量放射線の影響については、健康障害の実証



食品の放射能検査(花泉町・技術開発センター)

データがない。こうしたときに大事なものは、原発事故後からの子どもの健康状況や環境状況をきちんと書き留めていくことである。

子どもの未来を守るために、原発事故後の子どもの状況を記録する手帳を作り、一関市から保護者へ、保護者から5年後〜10年後の子どもたちへ手渡ししてあげる。このことが、取り返しのつかない大災害をもたらした原発事故から、子どもたちを見守っていくということにつながるのではないかと

答弁

子どもの健康状況の記録について、福島県の一部の自治体では、将来

いか。

何らかの健康被害が生じたときの訴訟や損害賠償のために、原発事故以降の自分の行動記録を記録する目的で健康手帳を作成されてい

ると聞いている。当市としては、県が行っている健康影響調査の結果もふまえ、今後検討していきたい。

合併協定の国保税率見直しを

市長／次年度から税率を統一する

質問

20年前に240万円だった国保加入世帯の平均所得は、09年度には158万円にまで落ち込んでいる。一方、国保税は引き上げが繰り返され、この20年間に1.6倍、一人当たり3万円も引き上がった。こうしたもとで藤沢地域では、一関市との合併にむけて昨年国保税を引き上げたばかりだが、合併協議会の協定内容を見ると、合併次年度から一関市の税率に統一するとある。

藤沢地域の住民にとつて、再び国保税の引き上げになるのであれば、協定内容を見直すべきではないか。

心配している。世帯別、収入階層別のシミュレーションを公表し、一人ひとりの保険税がどうなるのか相談窓口でわかりやすく対応していただきたい。

答弁

合併協議時点において、著しく不均衡な状況にあるとは言えないことから、国民健康保険税の税率は、合併次年度から一関市の税率に統一する。

答弁

シミュレーションをしながら、疑問に対しては丁寧な説明が必要だと思うので、そういう対応に心がけていきたい。

質問

住民の中では、自分たちの国保税がどうなるの

は、自分たちの



岩渕 一司 議員

汚水処理普及率の向上に向けて

市長／個人負担の軽減を図る

質問

健康と快適な生活環境の確保と水質保全の観点からも重要な事業である。

家屋が散在する中山間地域においては浄化槽を設置するしかない。市設置と個人設置では個人の負担に大きな格差を生んでいる。

直接に住民福祉に与するものであるから、不公平感のない社会の構築のためにも、市設置型で事業推進を図ってほしい。

答弁

新市建設計画により大東、

東山、川崎の地域では、現行の市設置型で整備していく。

28年度以降は、全域で個人設置型で整備していく。

汚水処理普及率の向上に向けて個人設置型の設置時における個人負担の軽減を図っていく。

一般質問

く必要もあることから、補助金のかき上げを早

い段階で実施すること

学校図書の実と読書普及員の配置状況は

教育長

読書普及員を増員し読書環境の充実に努める

質問

読書は言葉

を学び、表現

力や感性を磨き、それによって人生をより深く追求し、探求してゆくことは、子供の生き方に大きくかかわっている。

読書普及員は、本の読み聞かせ、読書にかかわる支援のほか、児童生徒が自ら調べて学び、学習資料を作るなどの支援もしている。

自主的、意欲的な子供を育てるための施策の充実のための読書環境の充実に向けた取り組みを伺う。

読書普及員の配置効果は、子供たちが図書館に足を運びたくなるような環境整備がされたことである。

答弁

読書は想像

力

を豊かにする

など子供にとって生きる力

FM局開局に向けた取り組みは

市長／4月開局に向け

事業を進めている

質問

地域情報と

防災情報を配

信するコミュニティFMの開局に向けた取り組みと、市政情報をどのように配信していくのか伺う。

信するとともに、災害時緊急時の住民の安全確保にも役割を果たしていく。

答弁

7月に市内

各地域と平泉

町の有志により発起人会を立ち上げ会社設立の準備に着手し、11月30日一関コミュニティFM株式会社が設立された。

継などが考えられる。各戸、各事業所にFM放送用個別ラジオを無償で配布し、災害発生時には自動で電源が入り、緊急放送を行うものである。

地域住民による、地域住民の放送として地域社会のニュースや行政、生活関連情報、住民団体の文化スポーツ活動などきめ細かに発



岩淵 優 議員

公共施設マネジメント白書の導入は

市長／具体的な検討を進める

質問 公共施設の計画的な維持・更新は。

答弁 公共施設の維持更新

は、総合計画実施計画で、施設の統廃合について検討の上、改修等の計上をしている。また、市有財産の長寿命化及び財産の有効活用を図るため、市有財産活用推進事業を創設した。施設経営を意識しながら、公共施設を一元的に管理把握して計画を立てる公共マネジメント白書は、公共施設の有効活用を検討する手法の一つとして、今後、具体的な検討を進める。

一般質問



千厩公民館

自治体ブランド活用の 広告掲載は

市長／広告需要の把握を研究する

質問 公用車への広告掲載について伺う。

答弁 消防車両

などの特殊車両を除く公用車は、444台保有しているが、これらへの広告掲載は、広告掲載に対する需要動向が低いことを始め、事務用車両に

ついては車輛や時期によって稼働状況に差があることや、訪問先等への配慮の面から実施に至っていない。市営バスも、広告掲載の設置費用に対する広告料金とのバランスなどの課題があり実施に至っていないが、広告の需要把握など引き続き研究する。

市・県民税申告相談の 改善は

市長／具体的に検討中

質問 市・県民税申告相談の受付時間等の改善について伺う。

答弁 受付時間の

変更等について、今年度は、東日本大地震による家屋等の被害に係る雑損控除の申告者が増えること、雇用情勢の厳しさから会

社を休めない方々への対応を考慮すべきと考えている。これらのことを課題と捉え関係機関と調整し、休日の申告受付や受付時間の延長することにより、市民サービスの向上に努める。

「家族防災会議の日」の制定は

市長／十分検討に値する

質問 防災意識を維持し、高めて行くために、「家族防災会議の日」を制定すべきと考えるが、ご意見を伺う。

答弁 災害に強い

まちづくりを進める上からも、いざという時の家族一人一人の役割分担、連絡方法、集合場所、非常持ち

出し品の確認、家具転倒防止の対策など家庭内で話し合う事は極めて重要である。このような取り組みは、安心安全はもとより、家族の絆を強固にするものでもあり、十分検討に値するため、今後、急ぎ検討する。



金野 盛志 議員

市内における放射能対策の取り組み

市長／地域ぐるみで持続的な対応が必要

放射能に対する正しい理解や啓発

質問 市民間で対立の構図にならないよう放射能に対する理解や啓発が極めて重要であり、どのような取り組みを行うか伺う。

答弁 今回の放射能問題はかつて経験したことのない大きな問題で、汚染稲わら等の処理については、地域内外で対応することは避けなければならぬ。このため、県と連携しながら市内各地で専門的な知見の講師を確保し、加えて、市広報やホームページを活用し繰り返し正しい理解と知識につながるよう情報提供を行う。

公共施設以外の除染

質問 公共施設は調査を終えて除染が開始されているが、民間住宅や農地の

除染計画について伺う。加えて、除染に要した費用負担はどこで行うのか。

答弁 除染については、子供たちの安全を守る観点から、子供たちが利用する施設を先行して実施してきた。それ以外の場所は、放射能物質汚染対策特別措置法に基づく市町村除染実施計画を策定と併せ対応して参る。費用負担についても生じるものと考えている。国の示す特別措置法で明示されるものと考えている。

自家水道や沢水の調査

質問 上水道が普及されず、浅井戸や沢水を利用して

いる市民が多数いる。これらの水質調査が必要と思うが見解を伺う。併せて、下水道汚泥の状況について伺う。さ

らに、市内にはため池が数多くある、この調査対応について伺う。今までは、市に照会があった際は民間の検査機関を紹介していたが、今後は市で準備する放射性物質測定器で検査が行えるよう準備して参る。下水汚泥については市内4カ所のうち、濃度が基準値を超過した1カ所は施設内に保管している。ため池については、山から流入してきており、モニタリング調査や専門的な知見を持つ国や県と協議して対応して参る。

汚染稲わら牧草などの処理

質問 これらの汚染物の処理に

ついて市民の合意形成手順について伺う。加えて、福島県中島村で市で設置予定の保管構造物を調査してきた。保管すれば、汚染物質

由来の線量の増はな

いように思えた。現状を見ていると、いくつかの方法もあるのでないか。

安全性や風念など多くのご意見を頂き、対応に苦慮している状況である。

答弁 稲わらの保管については、コンクリート構造物で安全性は確保できる提案をしているが、放射能に対する正しい理解を得るべく、国や県さらに農協にも参画願ひ、理解を得る努力を重ねていきたい。現状については農業分野だけでなく、市民生活全般の処理の関わることであり、研究して参る。

様々な危機に対応する市の組織体制強化

質問 自然災害、それに伴う原発事故、加えてサイバー攻撃など多くの危機が想定されるなか、市の危機に対応する組織の強化を図るべきと考える。

答弁 現在は消防本部防災課に係体制で危機管理を担わせているが、自然災害を対象とした組織であり、今後予見される危機、想定外の危機に対応に対応するため組織機構の見直しのなかで、今後検討していく。



汚染物資保管状況（福島・中島村）



牧草の試験焼却（大東清掃センター）



菊地 善孝 議員

震災で無床化した大東病院改築を

市長／度々医療局長に要請中

質問

10月13日の
県議会一般質
問において高田一郎県
議は、「大東病院が震
災で入院患者の受け入
れできない状態が続い
ており、不安の声がで
ている。7ヶ月も経つ
ても再建の見通しが
立っていない。一日も
早く再建すべき」と発
言。医療局長は「補強工
事は不可能と8月末に
判断。今後は地域の意
見を聞きながら市や医
療関係者と協議」とい
うもので、再開の明確
な立場を示しませんで
した。9月市議会意見

書(早期改築を求める)
提出後の県への働きか
け報告を求める。
地元の相当の熱意が
ない限りなかなか難し
いのではないか。入院
できる施設確保に当局
も最大限の努力をすべ
き。

答弁

10月16日の
医療局長来庁
時、11月1日医療局訪
問時において、早急に
施設を復旧し、震災前
の診療体制確保を申し
入れている。

東山と藤沢消防分署、25年度改築を

市長／東山分署26年度改築予定

質問

両分署は
M8以上の大規模地震
発生時の確率を30%以上
と発表している。地域
防災の拠点中の拠点で
あり、25年度中に整備
すべきではないか。

両分署は
M8以上の大規模地震
発生時の確率を30%以上
と発表している。地域
防災の拠点中の拠点で
あり、25年度中に整備
すべきではないか。

両施設とも
早期整備が必要
と認識している。東
山分署は26年度中に改
築、藤沢分署は24年度
以降の実施計画で検討
したい。

答弁

両施設とも
早期整備が必要
と認識している。東
山分署は26年度中に改
築、藤沢分署は24年度
以降の実施計画で検討
したい。

読売テレビとBPO働きかけは

市長／11月17日、BPO当局訪問

質問

9月4日の
読売テレビ系
列番組での中部大、武
田邦彦教授発言に関し
て市議会は、同テレビ
への抗議と訂正放送要
求、BPO(放送倫理
委員会)への申し立て
を求める決議を私が提
案し、採択した。世界
一の地震国日本の海岸
地帯に原発ラッシュを
進める過程で、巨大マ
スコミの読売新聞が正
力オーナーを中心に世

論誘導したことは「知
る人ぞ知る」事実。そ
の結果生じた福島第一
原発事故を反省するこ
となく被災者を面白お
かしく扱うさまは人間
として許してはならな
いと思ひ提案した。決
議後の取り組み報告を。

答弁

11月17日、
BPO機構を
訪問、決議の趣旨を申
し入れた。抗議につい
てはさらなる風評被害
等を考慮して実施して
いない。

一関中心市街地整備は住民参加で

市長／意見を頂きながら進めていく

質問

今回事務局
作成の一関地
域中心市街地ゾーニン
グ構想を評価するもの
です。構想推進は当該
地域の住民の方々の
話し合いは必須ではな
いか。個別施設整備計
画との整合性をとるべ
きではないか。
南小学校地下タンク
配置による飲料水確保
の実践を中心市街地整
備時にも踏まえるべき

答弁

具体的な整
備は、ゾーニ
ング構想を基本に総合
計画実施計画時におい
て検討していくことに
なる。今後、地元住民
の方々と関係団体の意
見を聞きながら進めて
いくことになる。



阿部 孝志 議員

花泉診療所の現状と今後

市長／市独自での支援は行わない

9日までに入院患者は10月9日まで



花泉診療所

質問

花泉町民等の反対を押し切り、岩手県が強行に進めた県立花泉診療センターの民営化だが、現在は医師不在、入院患者も受け入れられない状況であり、地域住民は怒りを通り越し今や呆れ果てている。民営化になれば地域医療の充実が図られるなどと開業したはずなのに、現状と今後の市の対策は。

答弁

常勤医師が9月末日付け

その理由として、①民間医療機関に対し

受け入れ、その後は外来診療のみの現状だ。花泉診療所を経営する医療法人白光から、入院患者を受け入れるための課題となつてい

る公費の支出は、一関医師会への委託による休日当番医制・小児成人夜間救急当番医制・二次救急病院群輪番制運営。

③本年度から開始した地域医療介護連携推進事業により、地域の医療資源を有効活用した医療連携や医療と介護の連携体制の構築等を進め、医療機関相互の連携や医療福祉の一体的な運営を支援する考

えである。こうした状況を踏まえ県と一体となり、一関医師会・地元医療関係者や地域住民等の意見を聞き、地域づくりと連動し花泉地域の必要医療について考える。

公共施設の復興状況

市長／早期発注に向け努力する

質問

被害を受けた公共施設の

うち、学校・社会教育施設の復旧工事は最優先して着手すべきと考える。

被害を受けた数と、未だ契約ができていない件数と理由は何か。

答弁

被災した学校・中学校19校幼稚園

10園、社会教育施設は公民館27館・図書館4館・文化施設など49施設あり、11月末までの契約件数は、少額工事を含め入札契約12件・随意契約291件、社会教育施設では、入札契約3件・随意契約69件である。

津小の2校、社会教育施設では花夢パルの3件。室根中、大原公民館は、国の災害査定が10月から11月と遅かったことから発注が遅れている。また、公共工事の発注に加え民間工事も本格化したことで建設業界の人員不足・資材不足が原因と考える。

校は小学校40校・中学校19校幼稚園

現在早期発注に向け事務を進めている。



石山 けん 議員

市の花泉診療所の実態の掌握は

市長／有床診療の運営は可能と判断した

質問

県は59年間
にわたり、地
域医療として最も頼り
にされてきた花泉病
院を、本来は慎重に時
間をかけて住民合意を
図られるように何回も
言ってきたが、市民
5000名署名を無視
し、無床化を強行した。
花泉診療センター廃止
条例が、県議会でもわ
ざらに半年もたない
うちに、今度は民間移
管に決定された。医療
法人白光より県医療局
に提出された事業計画
によると、常勤医師2
名、非常勤医師3名、
看護師は、看護師・準
看護師、看護補助を含
めて10名であった。事業
者、一関市、一関地区
広域行政組合、県関係
者が出席をし、協議を
行ない、事業計画の内
容、さらに医師確保の
状況、地域との連携の
内容等含めたヒアリン

グを行っているが、市
は医療法人の実態をそ
の時点でどのように掌
握していたのか。

答弁

ヒアリング
においては、
提出された事業及び収
支計画を基に質疑も行
われ、市としても常勤
医師2名、非常勤医師
3名の用途について質
問し、法人からは常勤
2名を含む4名の医師
が確保できているなど
の回答を得たことから、
地域住民が望む有床診
療所の運営が可能と判
断し、事業者として適
当とする評価表を県医
療局に提出した。

地域医療モデルと断言できるか

市長／モデルとして一つの選択肢である

質問

県は、地域
医療のモデル
として、民間移管にふ
みきつたが、民間移管
でこのようなケースが、
新しい時代の地域医療
のモデルと断言できる
のか、またこのような
結果に対して、県に対
して、原因と責任を明
確にさせるべきである。

答弁

県の責任に
ついて、私の
立場からとやかく言え
るものではない。一つ
の選択肢として、民間
委託による有床診療所
のモデルとして、一つ
の選択肢である。



医療法人白光が今年3月で撤退を表明している花泉診療所



木村 實 議員

治水事業をさらに促進すべき

市長／治水事業促進について要望していく

成22年度末までであるが第一遊水地圃場整備は730ヘクタールの99%にあたる720ヘクタールの工事が終わっている。残るは小堤



第一遊水地区圃場台風15号で稲刈の状況

質問

当地の遊水の治水事業とうたわれ

て開始され、周囲堤がほぼ完成し住宅地への浸水被害は減少するなど絶大なる治水の効果が発揮されている現状である。事業開始から40年目と大変長い歳月を費やしておりますが、工事の進捗率は未だ60%台である。国では大区画圃場整備と小堤とあわせて進めるとのことです。今日まで歳月を要して来たのであります。平

一般質問

工事であり、早期の完成を願うものである。磐井川堤防かさ上げ

の現状は目に見えて工事が進んでいるが、かさ上げ工事でJR東北本線鉄橋も上げることが大きな課題であるが。

答弁

一関遊水地事業は昭和47

年に国が治水事業計画を地元が発表、40年を迎え、周囲堤とこれに附帯する排水樋門、幹線排水路はほぼ完成し

たが、小堤や磐井川堤防、JR磐井川橋梁の架け替えが残っている。市としては事業の促進

に向けて強力に推進すべきと考え、一関遊水地に関する団体の協力も得ながら引き続き

政府ならび関係する機関に事業促進を要望していきたい。

市発注の入札制度見直しは

市長／必要に応じて見直していく

質問

市発注の入札制度見直し、市内に本社を有する会社に発注すべき。

地域経済への波及効果が大きいことから市内業者優先という考えのもと、入札参加業者を選定している。市内に本社または営業所を有する業者10社程度見込まれる場合については、

市が定める要件を満たす業者に限定して発注している。今後もし市内業者の発注を基本とし、必要に応じて見直していく。

答弁

公共事業入札については地域内雇用の確保及び

公共事業入札については地域内雇用の確保及び

管布設工事の発注の条件は

市長／市内業者への発注を基本とする

質問

水道施設・管布設工事の発注について。

発注は、旧町村において市内に営業所を有する業者に発注していた経過があることから例外扱いにしてきた。一つの工事に加えてもう

一つ登録できる取り扱いをしてきたが、25年度以降についてはそういう措置はないと考えている。

答弁

水道施設・管布設工事の

水道施設・管布設工事の

災害対策特別委員会

委員長 佐山 昭助

東北地方太平洋沖地震が平成23年3月11日に発生したことを受け、3月28日に災害対策特別委員会が設置され、被害状況についての調査を行うとともに、後方支援及び復旧事業の促進等に関し、市及び国への要望書を提出するなどの活動を行ってきた。

12月16日の特別委員会において、災害対策の中心が、救援から復旧・復興に移ってきているとの認識から、それまで設置されていた「県内被災地支援小委員会」及び「県外被災地支援小委員会」を廃止するとともに、「放射性物質対策を含め、地震災害からの復旧・復興の促進に関する事項について、効率的かつ詳細な調査を進めるため、新たに常任委員会単位の、①総務（議長を含む）、②産業経済、③建設、④教育民生の四つの小委員会を設置し、活動を行っているところである。

復興までの道のりは長く、そして厳しいものとなると思われ

るが、市民が安心して暮らすことができる環境を早急に構築するとともに、被災された方々が一日も早く安定した暮らしに戻る事ができるよう、今後とも市当局を始め関係機関等と連携を深めながら、全身全霊を傾けて対応してまいりたい。



12月9日、議長とともに市長に対し「放射性物質に関する申入書」を提出

特別委員会活動報告

一関市議会には、4つの特別委員会があり、今回は災害対策特別委員会と治水対策特別委員会の活動について報告します。

治水対策特別委員会

委員長 佐々木賢治

当市は洪水の常襲地帯であり、内陸地震を以て3・11東日本大地震に遭遇し、安全・安心なまちづくりには治水対策は欠かせないことを身を持って実感している。現在行われている一関遊水地事業等に関し、12月6日国交省岩手河川国道事務所、19日東北地方整備局に、市含め6団体で出向き以下の項目を要望したところである。

一、一関遊水地事業の促進

- ・小堤の築堤・遊水地管理用通路の整備推進について
- ・柵ノ瀬橋の架け替え・JR東北本線磐井川橋梁の早期架け替え等について
- ・磐井川堤防改修事業の早期完成・増水時の磐井橋通行支障時の緊急車両通行対策等について

二、一級河川吸川排水機場の機能強化について

三、排水ポンプ車の増設と一関地域への配備について

四、適正な河川管理の一層の推進について

- 五、北上川狹隘地区の治水対策の整備促進について
 - 六、一級河川黄海川水門の早期実施について
 - 七、北上川薄衣堤防やせ堤防の早期改修について
 - 八、栗駒山系直轄特定緊急砂防事業の早期完了について
- これに対し当局の丁寧な説明があった。



国交省岩手河川国道事務所への要望

政治倫理審査会の結果報告について

平成23年9月22日付けで、本市議会議員4名から、本市議会議員が議員の職務に関し不正の疑惑があったとして、政治倫理条例に基づく調査請求書が議長に対し提出されました。

これを受けて、議員からなる一関市議会議員政治倫理審査会を下記のとおり開催し、審査がなされました。

平成23年11月15日付けで、同審査会から審査結果報告書が出されましたが、本請求に係る被請求議員の行為が、一関市議会議員政治倫理条例に規定する政治倫理基準に抵触するとは言えないという審査結果でありました。

【審査会開催状況】

	開催日	主な内容
第1回	10.13（木）	請求議員、被請求議員からの事情聴取
第2回	10.24（月）	調査報告、事情聴取、現地確認
第3回	10.31（月）	審査
第4回	11.10（木）	審査報告書の取りまとめ

【議員の政治倫理について】

議員は、市民の負託にこたえるため、市民の全体の奉仕者として人格と倫理の向上に努め、その地位による影響力を不正に行使して、自己の利益を図ることのなく、市民の信頼にこたえ、公正で開かれた民主的な市政の発展に寄与していかなくてはなりません。

このため、本市議会では、一関市議会議員政治倫理条例を定め、次のような政治倫理基準を遵守するよう定めています。

- ①議員の職務に関し、不正な疑惑をもたれるおそれのある行為をしないこと。
- ②議員の地位を利用していかなる金品も授受しないこと。
- ③市の許認可や請負契約等に関し議員の地位を利用して、不正に影響力を及ぼさないこと。
- ④市の許認可や請負契約等を結んでいる企業や団体等から、政治活動に関する寄付を受けないこと。また、議員の後援団体への政治的、道義的批判を受けるおそれのある寄付を受けないこと。
- ⑤市職員の人事に関して、議員としての地位を利用して不正に影響力を及ぼさないこと。

上記の基準に違反する行為をした疑いがあると認められるときは、議員は議長に対し、調査を請求することができます。

議長が請求を受理したあと、議員8名で構成する一関市議会議員政治倫理審査会を開催し、違反行為についての調査を行い、結果を議長に報告します。

審査の結果は、議会において報告するほか、議会だよりで公表いたします。

市民の声

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

新しい市民として
「藤沢町」を
よろこぶをお願いします



藤沢 誠さん
藤沢町徳田
学童保育所指導員

とうとう藤沢町民は一関市民として合流した。文化と文芸及び芸能に秀でた私たち藤沢の人々を仲間としてよろしくお引立て下さい。今度、一関市議会へ「須藤節男」・「橋本周一」・「沼倉憲二」の3氏を送り出しました。藤沢の住民のために汗を流してくれませんが、大いなる活動の場を与えていただきたい。

さて、辰年を迎え中央政府の真価が問われていますが、私たち岩手県及び一関市の地方の活力が日本国を動かす時代となっています。私たちは勤勉な納税者として賢明な有権者として日々奮励します。一関市の皆さん、老若男女は絆をさらに固くして前進しましょう。

子供たちの夢と
未来を守る



千葉 祐一さん
一関市滝沢

明るい未来が待っているとは決して言えない今の世の中ですが、子供たちには「明るい未来がある。夢に向ってがんばろう」などと言っている。この言葉を現実にし、夢を叶えてあげるのが私たち親（大人）の役目だと思ふ。

先日、市長・教育長と語る会に参加する機会があり、そこで出た質問も「放射能問題」や「一関市の企業・就職状況」などで、子供たちに直結するものでした。先の大震災で強く・大きくなつた「絆」で、子供たちの未来を守りたいと思います。

・ 議 会 を 傍 聴 し ま せ ん か ・

3月定例会は2月下旬に開会予定です。

- ・詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- ・一関ケーブルネットワーク中継、インターネット中継をしています。
- ・傍聴席は60席です。車椅子での傍聴席、また、聴覚補助するためのヘッドフォンも用意しております。

12月定例会の傍聴者数 36人

・ ご意見・ご感想をお寄せください ・

議会だよりを読んで感じたことや議会についてのご意見などをお待ちしています。また、議会だよりは市のホームページで、ご覧いただくことができます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局

TEL 21-8604 FAX 26-5556

ホームページアドレス <http://www.city.ichinoseki.iwate.jp/>

議会メールアドレス E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

あんなとこい。 こんなとこい



東北砕石工場脇の広場に建つ宮沢賢治と東北砕石工場工員達の群像

宮沢賢治 群像の広場

宮沢賢治は昭和6年2月東山町松川の「東北砕石工場」技師となり、石灰肥料の普及と販売に精力的な活動を行いました。その「東北砕石工場」は昭和53年で操業を止めましたが、施設建物は当時のまま現存していて現在『石と賢治のミュージアム』として一般公開されています。工場脇の広場には、賢治が工場の工員たちと一緒に採石場で撮った写真を元に実物大の群像が建ち、来館者に当時の姿を見せています。

〔石と賢治のミュージアム：東山町松川字滝ノ沢 149-1、TEL 0191-47-3655〕



東北砕石工場



【表紙解説】

今日は、本寺・達古袋・市野々の3保育園による合同保育の日です。雪うさぎや雪だるまを作り、雪合戦。雪もいっぱい！天気もよく、元気に遊びました。
（一関市立本寺保育園にて）

あとかき

今年1月4日に臨時議会が開催されたため、年末年始は、非常に忙しくあわただしい、議会報編集委員会となりました。

委員会では、より良い議会報を目指し、侃侃諤諤の議論を毎回繰り返していますが、その成果を未だに紙面に活かしきれれていません。委員会では、試行錯誤を繰り返していますが、より良い議会報を創りたいという私達委員の思いは共通しています。議会報を通じて、議会改革の一翼を担えるよう今後も努力していきたいと思えます。

編集副委員長 勝浦 伸行

議会報編集委員

委員長 岩 勝 浦 伸 行 優
副委員長 金 野 盛 志
委員 橋 本 周 一 志
委員 千 田 恭 平
委員 岡 田 も と み 彦
委員 及 川 文 志
委員 阿 部 孝 志

印刷／トーパン印刷株



この印刷物は環境にやさしい植物系インキを使用しています
再生紙を使用しています